



町田市は、東京都の南端に位置し、神奈川県に半島のように突き出し、北は八王子市と多摩市に、東、南、西は、それぞれ神奈川県川崎市と横浜市、相模原市、大和市に接しています。都心からの距離はおよそ 35 km です。市域は面積 71.63k m<sup>2</sup> で、ほぼ全域が多摩丘陵に属し、北から南へ緩やかな傾斜が続いています。

市の中心部は、JR 横浜線と小田急線の交差しているところで、ここに両町田駅があります。両駅周辺には、大小店舗、事務所、銀行などが軒を並べ、市内外から多くの買い物客を集めています。また、朝夕の両駅は、都心や横浜、川崎方面などへの通勤・通学者で大変な混雑をみせています。人口は 419,009 人（2008 年 8 月 1 日現在、外国人含）、東京都 26 市中、八王子市に次いで 2 番目に人口の多い市となっています。

市内には、遺跡が約 1,000 か所、多数の縄文時代の住居跡が発見され、先史時代から人々が生活を営んでいたことがうかがわれます。鎌倉時代には鎌倉と武蔵府中、上州方面を結ぶ鎌倉街道が町田を南北に通じ、小野路の宿場が栄えました。江戸時代になると、農業や商業も盛んになり、二・六の市がたち、木曾や小野路は街道の継立場として近郷の中心地となりました。幕末の安政条約によって、横浜港が開港すると、

外国からの多量の絹糸の需要により、甲州 八王子 神奈川を結ぶ街道は、“シルクロード”となり、原町田は宿場町としてにぎわいました。その後、明治 41 年に横浜鉄道（現在の JR 横浜線）が開通し、原町田駅（現在の JR 町田駅）が設けられ、昭和 2 年には、小田原急行鉄道（現在の小田急線）が開通し、新原町田駅（現在の小田急町田駅）が開設され、都心の新宿と直結することになりました。

昭和 33 年（1958 年）2 月 1 日、町田市は、町田町（南村は昭和 29 年 4 月に町田町と合併）、鶴川村、忠生村、堺村の 1 町 3 村が合併し、誕生しました。当時の人口は 6 万人余りで、全世帯の 4 分の 1 は農家でした。しかし、首都東京の膨張に伴い、交通の便がよいこと、住宅地として適していたことから、人口の急増に見舞われることになり、一時は“全国一の人口急増都市”と言われました。その結果、学校をはじめ、あらゆる都市施設の不足をきたし、行政はその整備に追われることになりました。

現在は、一時のような人口増もおさまり、都市基盤の整備、文化・スポーツ施設の整備なども順調に進んでおり、今後は更に市民の潤いある生活を保障していくことが、市政の大きな課題です。

### 学制発布前後

明治5年(1872年)の学制発布以前、町田市域には相原地区の円山塾他合計で36を上まわる寺子屋ないしは私塾があったとみられている。寺子屋の師匠は、僧侶、神官及び村役人層が主体であった。

町田市域には学制施行の直前まで小野郷学という教学の施設があったことはよく知られている。郷学は寺子屋、私塾、家塾よりも規模が大きく、郷村の公共的性格をもった学問所であった。そのような意味から初期小学校の先駆的役



小野郷学の扁額

割をになっていた。

明治4年8月、神奈川県は前年に出た太政官の達しをもとにして、県下における郷学校設立の触れを出した。

小野郷学は、これより前に小野路村を訪問した県吏員の説得をうけて、既に同じ年の1月開校していた。小野郷学の寿命は、学制発布に基づく小学校の設置が行われるまでの2年6か月に過ぎず、就学率も高いとはいえなかった。

しかし、9歳から66歳までという幅広い層の就学者があったこと、授業料は徴収しないで、ほとんどを有志の寄附でまかなったこと、すべてが村民の手で運営されていたこと等、当時の村民の教育の普及にかけた意気込みと、それを可能にしたエネルギーの存在を示し、その教育史上の足跡は注目されている。

学制は明治5年8月に発布された。校舎、教科書、教員等、それを支える条件の整備はほとんど未解決のままの強行であった。

町田市域では明治6年までに、19の学舎が開設されたが、校舎はそれまでの寺子屋、つまり寺院を充てた例が圧倒的に多かった。

やがて開曠学校(現南一小)が明治7年に独立校舎をもったのを手始めとして、明治12年までには11校の新築をみたが、いずれも草または板葺き、障子張りの簡単な建物にすぎず、建坪も少なかった。例えば大蔵村の育英学校は32坪であった。しかし、その建設には村民の協力があったことを忘れてはならない。

明治9年、市域の学校の就学率は57.7パーセントで、その内訳は男子75.9パーセント、女子35.4パーセントであった。ちなみに同年における全国の小学校就学率は、男子54.1パーセント、女子21.3パーセントであった。

学制の実施には財政上の無理があった。そのため、例えば大谷村の真敬学舎のごときは、発足後半年たった明治7年1月には、本町田村の昭明学舎へ吸収合併し廃校とする案が出ているほどである。

開曠学校が、視察に訪れた県の役人によって酷評されたのも10年代のことである。

政府は、こうした地方財政の窮状により、12年には学制を廃し、新たに教育令を公布して就学条件を緩和した。このために就学率は一時、全国的に低下をしている。あたかも、この時期には神奈川県下三多摩地方には、自由民権運動の波のうねりが起こりつつあった。

### 明治中・後期

明治22年(1889年)、町村制が施行され、町村合併が行われた。町田市域には、町田、南、鶴川、忠生、堺の五つの村が誕生した。この合併は、既に17年7月より実施していた連合戸長役場制をより強化し、村の力をつける目的で行われたものである。

こうして、財政的基盤の確立が急がれる一方、小学校令の公布(明治19年)等による制度的な進展もあり、20年代の初めには、日本の近代教育の原型がほぼ整えられるようになった。



成瀬学校(現南二小)開校

小学校の教科が、国語(読み、書き、綴り)、算術、地理、歴史、理科、図画、体操、唱歌、裁縫、修身となったのは、14年の文部省通達のあと、19年に「小学校の学科及びその程度」が制定されてからのことである。町田市域の各小学校記念誌の座談会で、この時期に小学校生活を送った人々の懐旧談を読むと、この制度が広く行きわたっていたことが理解できる。

極東の小国であった日本が、列強の中で生き抜くためには、一方で産業を興し国富を増やすと共に国民の知識水準をあげることが絶対に必要とされた。その努力が急ピッチで行われたのは、清国、帝政ロシアへの対応の必要性が、現実のものとして、国民の間に強く意識されたからである。

そのために明治中期以降の教育が、質実剛健の気風を高めつつも、知育強化に傾いていったのは自然の勢いであった。明治41年(1908年)になると学制改革が行われ、それまで4年間だった尋常科を6年間として義務教育年限をそこまで引き上げ、これに伴って4年間だった高等科を2年間とした。

町田市域の小学校が1村1校と統合を見たのはこの年の前後の時期である。例えばそれまで5校あった鶴川地区の学校が統合され、鶴川尋常高等小学校として発足したのは明治41年で、翌年挙行された開校式には、高学年男子によって兵式体操が披露されている。

この時期の町田市域の教育の様子は、添田知

道の伝記小説「教育者」(昭和18年第6回新潮文芸賞のうち大衆文学賞を受賞)に生き生きと描かれている。

小説の主人公坂本竜之輔は、明治27年10月から33年9月までの6年間、開曠小学校長として在任した。外では日清、日露の戦雲が急を告げる一方、なお市域には、三多摩壮士活躍の残火がくすぶっているという状況の中で、彼は教育予算の確保のために頭をなやましつつ、地域と子どもの実情を直視し、それにこたえる実用教育の建設に全力を投入した。

彼を取りまく状況の描写の中に、明治中・後期の市域の教育の姿をうかがうことができる。

## 大正期

この時期の日本は、第一次世界大戦、米騒動、関東大震災とたてつづけに大きな試練に出あうが、大正時代は明治期と一種違った、いわゆる



大正時代の小学校

大正デモクラシーの時期でもあった。これが教育界にも個性尊重、個別学習重視の八大教育主張に象徴される新風を呼びこんだのである。

知識重視の注入主義が真に身についた学力にならなかったことの反省は、既に明治の後期から指摘されていた。こうした機運を反映して、政府が設置した臨時教育会議は、大正6年(1917年)「……不必要ナル記憶ノタメニ児童ノ心カヲ徒費スルノ弊風ヲ矯正スルノ要アリト認ム」と答申した。

こうした情勢の中で、文部省は国定教科書の内容を日常語化する等の手直しを進めたが、このような教育思潮の変化が町田市域の学校教育

にどのような具体的影響を及ぼしたかについては、はっきりとしたことは判っていない。子どもたちの昼食は依然として日の丸弁当であったし、履物は手作りのぞうりであった。先生の教えも厳格だったし、一律の知育重視の教育であった。各校の記念誌はそのように伝えている。

しかし、新しい様相が全くなかったわけではない。例えば、大正後期から昭和初期にかけて、町田市域の各学校で、運動競技、バスケットボールが盛んになって、対抗試合が目立って頻繁になったという事実がある。

昭和の初め、南小学校には優勝旗が20本もあったというし、鶴川小学校では女子が膝位までの着物を着て、竹の皮ぞうりの音をびたびたさせながら、忠生小学校までバスケットボールの試合に出かけたという。また、町田小学校の800メートルリレーのチームは競技大会に参加しては優勝旗を獲得して、学校の教材室を所狭しと飾ったそうである。

明治初頭以来、体育は健全な精神と肉体を育成するために重視され推進されてきていた。こうした努力がこの時期になって、次第に実を結んでくるようになった。例えば、日本がオリンピックに初めて参加したのは大正元年、織田幹雄が三段跳で優勝し、初めて日の丸をあげたのは昭和3年のアムステルダム大会であった。

町田市域の小学校における運動の興隆は、こうした社会状況と、大正期の新教育の傾向とが、交互に作用して現出したものと理解することができる。

大正期の新教育の一つの方向は、固定の教科の枠を越えて、自由に学習領域を広げようとしたことであるといわれているが、そこには学校行事や教科外活動を正課と認めて指導すべきであるという主張もあったのである。町田市域の小学校でリレー競技やバスケットボールの課外指導がこの時期に盛行したのは、こうした背景があったからであろう。

学校行事といえは、遠足や運動会は明治期以来行われてきている。遠足の目的地は、市内

では薬師池や本町田の小川梅園、近隣地では亀ノ子山や百草園等で、もちろん歩いていったのである。紺緋の着物を着て、地下足袋を履き、弁当は風呂敷包みにくるんで背負っていった。横浜線が敷かれてからは、鶴見の花月園や江ノ島、鎌倉等がこれに加わっている。

昭和の初め、町田の常設館（現在の原町田四丁目にあった）で南部4か町村（町田、南、鶴川、忠生）の連合音楽会が開かれたが、こうした行事も大正期の教育の一点景といえよう。

我が国の義務教育の就学率は、大正の初期、98パーセントを突破した。市域の場合、明確な数字が出ていないが、明治の終わりから大正の初めにかけて、児童数が急増したことや、女子の卒業生が男子を上まわる年があることなどの事実から同じような率の向上があったものと推察される。

大正期の義務教育は、質の問題が残されたとはいうものの、国民の間に十分滲透したといえてよいようである。なお、こうした情勢をうけて大正期には市内各校で校舎の増改築が進行している。

### 昭和前期

昭和前期の教育は、一口に言って戦時体制下の教育である。大正15年、青年訓練所令が公布施行されて、小学校卒業生に4か年の軍事教練を含む公民教育を行うことになったが、その教場は小学校であった。男子の教員の多くは、並行して開設されていた補習学校の普通学科や修身公民科の指導に当たったのであった。

昭和12年7月、日中戦争が勃発すると国内の戦時体制は急速に強化されるようになった。

教育もその影響を色濃くうけて、昭和16年（1941年）3月には国民学校令が公布されるに至った。町田市域の小学校は4月1日を期して一斉に国民学校と名称を変更した。

これに伴って高学年男子には剣道及び柔道が、同女子には薙刀が正課として加わることとなった。日本の教育はもともと精神主義的傾向

が強かったが、この時代にはそれが極端に尊重された。小学生に軍人勅諭を暗唱させたり、毎朝の朝礼に「海行かば」を歌わせたりする一方、連帯責任ということが強調された。

戦争が激化し、とくに太平洋戦争（第二次世界大戦）が始まると、出征した兵士のあと、働き手を失った農家への勤労奉仕が高学年児の日課となった。町田郵便局や軍需工場への動員も始まり、学校へ登校することはなくなった。

こうして子どもたちの影がうすくなった市域の各学校へ、空襲の危険をさけて区部から689名の児童が、19年8月に疎開をしてきた。そのこともあって全市域の小学生数はこの時期にピークを迎えている。

学校はこうして水ぶくれになったが、実情は勉強どころではなかった。特に疎開児を抱えた教師達は、食糧の確保と児童の健康維持に身をすりへらす日々を送っていた。戦争の激化は教育をも次第に追いつめていったのである。



東雲寺の疎開児童

なお、この時期の初期には私立町田高等女学校及び玉川学園が開設されている。これは町田市域に出現した初めての中等教育機関であった。

## 戦後

終戦と同時に日本の学校教育は、占領政策の規制を受けて、その制度と内容を根底から改革されることになった。戦時中、軍隊の施設として占拠されていた多くの教室は、8月中には撤去され、学習の場として整備された。

昭和22年（1947年）、教育基本法、学校教育法及び教育委員会法の制定によって6・3・3・4制が実施され、同年、新制中学が発足することになり、市域でも市民の浄財と奉仕によって、それぞれの町村に中学校が設置された。学校建設に伴う町村の財政負担は大変なことであったが、市内及び周辺に軍関連の施設があって、その転用が比較的可能だったことは幸いであった。また、学習指導要領・一般編（試案）により、新教育の具体的学習活動が進められるようになったが、占領軍の指示を受けた文部省の「教科書取扱方ニ関スル通達」によって、教科書の戦時色の記述箇所が黒塗りによって削除されたのもこのころである。

こうして6・3制発足に伴う校舎建設は一段落したが、この時期すでに町田市域には住宅進出が始まっていて、人口増加が進みつつあった。

そのため、まず小学校を新設する必要に迫られ、27年に町田二小、町田三小、30年に町田四小、33年に南三小等がたて続けに創設された。

東京への人口集中の波が町田にも押し寄せ、昭和40年頃から大規模な団地建設が進んだ。団地人口の急増は児童・生徒の増加となり、学校建設に追われた。終戦時に7校であった小学校は、昭和59年（1984年）4月には実に44校となり、中学校は5校から20校にとふくれあがった。

市の人口増加に伴って、公私立の高校、大学が進出したのも戦後の特徴である。高校の進出は昭和21年の桜美林高校の創設に始まり、大学は22年の玉川大学の認可が最初である。現在、高校は都立7校、私立5校で、大学は短大を含めて11校を数える。

児童・生徒の急増、学校の増設はまた教職員の意識を変えた。区部の学校を経験した教師の増加や1割を超す新採用教師の加入は、教育活動を活発にした。また、町田の子も色々な地域や学校から転入してきた児童・生徒の影響を受け、生活が大きく変わっていった。

戦後の新学制は、社会科や特別活動の新設、

学校給食の実施、児童・生徒の自治活動の重視等教育内容を大きく変えた。その実施にあたって、当初は少々の混乱があったが、一世紀近い近代教育の積み上げがものをいい、急速に定着し安定に向かっていった。そのころから、人口の都市集中化と歩を合わせるように受験戦争が激化し、学習塾や進学塾に通う小・中学生が増えた。子どもたちの生活にも都市化傾向がみられるようになり、様々な問題行動が発生し、教育関係者の悩みの種となっていた。小学校の給食が市内各校に完全実施されたのは、昭和 38 年（1963 年）のことである。

一方、心身に障がいのある児童に対する小学校での特別な教育は、20 年代後半から徐々に試みられてきたが、町田市がこれを設置したのは昭和 34 年である。以来、父母の要望とこれに積極的にこたえる学校の具体的な実践、人的・物的条件の整備に手を尽くす行政の施策等により、障がいのある多くの子どもたちの教育環境が整備され充実して、他地域にはみられない取り組みが展開されていて、障がい教育の先進市としての評価が高まっていった。

児童・生徒の急増は子どもの生活を大きく変え、さまざまな問題行動が見られるようになった。青少年の健全育成が市民の関心事となり、市は昭和 41 年（1966 年）に青少年の健全育成都市宣言を発した。生活指導の強化が求められるとともに、子どもの心の指導を要請する声が大きくなってきた。とくに都市型社会の影響からくる地域力の低下は著しく、社会規範の弱体化は憂慮すべき問題であり、平成 10 年（1998 年）以降犯罪件数は急増している。そのため、衰えた地域力を補うものとして、学校での規範教育を求める声が高まっている。

また、地域と学校の連携をはかり、地域に根ざし、開かれた学校づくりを進めるため、平成 14 年（2002 年）から、「学校運営協議会」「学生教育ボランティア制度」が始まり、平成 15 年（2003 年）「道徳授業地区公開講座」、平成 17 年（2005 年）「セーフティ教室」とさまざまな

形で地域とともに学校教育を進めていく施策を行っている。平成 19 年（2007 年）には、「ボランティアの参画拡充」を本市の中期経営計画に位置づけて「小・中学校支援ボランティア推進事業」を実施している。

一方、国際化の進展に対応するため国際理解教育の推進が求められているが、昭和 63 年（1988 年）には中学生を中国に派遣し、平成 4 年から平成 14 年度まではニュージーランドとの相互交流を行った。平成 17 年（2005 年）にはインターネットを利用してオーストラリアの小学生と国際交流を行っている。

平成 16 年（2004 年）度からは小・中学校の新 1 年生を対象に、自ら希望し指定校以外の入学を選択できる「市立小・中学校選択制度」が開始した。同じく平成 16 年（2004 年）に、教育相談所・教育研究所が移転し、「町田市教育センター（旧忠生第四小学校跡）」が、スタートした。これにより、校長会等をはじめ町田市教育界が熱望し長年の懸案として取り組んできた「教育センター」がようやく実現した。

平成 17 年（2005 年）4 月には、町田市としては 21 年ぶりの新設校として「小山ヶ丘小学校」が開校した。マンション建設等による人口増加に対応するものであり、今後も同様に小・中学校の新設が予定されている。

同年 9 月には全中学校一斉職場体験事業を実施した。こどもたちの「生きる力」を育むキャリア教育の一環であり、フリーターやニートの増加を懸念しての教育施策である。また、かねてより要望の多かった中学校給食を一部の学校で開始した。給食の方法は「弁当併用外注給食方式」とし、希望者のみ給食弁当を配送している。

一方、高度情報化社会の進展を踏まえ、情報教育を強化していくために、平成 17 年（2005 年）度中に市立小・中学校全 60 校と教育センターを結ぶ学校 LAN の整備を行った。デジタル教材、モデル授業の共有等、ネットワークを生かした活用が行われている。